

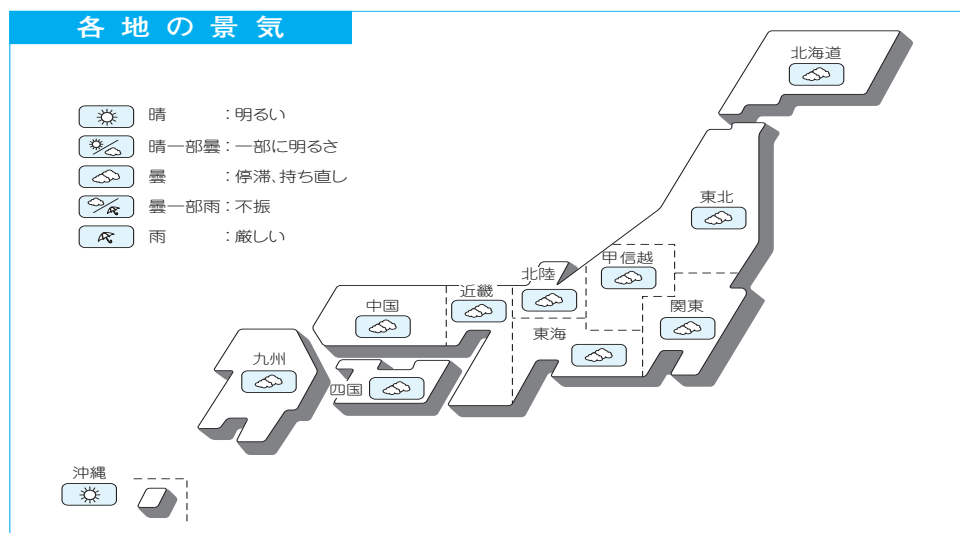
全国地方銀行協会

地方経済天気図

(平成27年10月発表分) から

生産に弱さがみられ、足踏み感

1. 各地の景況感



- ・北海道、中国…生産は電気機械などが減産。公共工事は弱含み。
- ・東北、九州…大型小売店販売が増加。輸出は新興国向けの輸送機械、電気機械が減少。設備投資も伸び悩み。
- ・関東、東海…大型小売店販売がインバウンド効果などから増加したほか、住宅建築も持ち直し。生産は輸送機械、電気機械が弱含み。
- ・甲信越、近畿、四国…個人消費は衣料品が増加するなど、持ち直し。公共工事、輸出が弱含み。
- ・北陸…北陸新幹線の開業効果から、観光地への好調な入込が続いている。
- ・沖縄…観光は外国人客が引続き増加し、好調を持続。個人消費も持ち直し。

2. 近県「現在の景況」

〔宮城県〕

全体として景気は、一部に弱い動きがみられるものの、震災復興需要などに伴い経済活動は総じて高水準で推移しており、基調としては緩やかに回復している。

〔山形県〕

企業の生産活動にやや弱さがみられるものの、総じてみれば緩やかながら持ち直しの動きが続いている。

〔新潟県〕

横這いで推移している。

〔栃木県〕

県内経済は緩やかに回復しているものの、一部に弱さがみられる。

〔茨城県〕

県内経済は、持ち直しの動きがみられる。

3. トピックス（東北・近県）

「青森県」

JR 北海道は、北海道新幹線新青森～新函館北斗間の開業日を2016年3月26日にすると発表した。同区間では1日13往復の運行となるが、このうち10往復が東北新幹線と直通運転し、新函館北斗～東京間を「はやぶさ」として走る。他の3往復は、新函館北斗～仙台間を「はやぶさ」が、新函館北斗～新青森間、新函館北斗～盛岡間を「はやて」がそれぞれ走る。

「岩手県」

岩手経済研究所の「岩手県内企業景況調査」（回答企業189社、7月実施）によると、企業の最近の業況は、「良い」と回答した割合が11.7%、「悪い」が33.0%となり、業況判断 BSI はマイナス21.3ポイントと前回調査を2.1ポイント上回った。景況感は2期ぶりに上昇に転じ、足許持ち直したが、産業業種間で判断が分かれた。今後3カ月間の先行きはマイナス22.9ポイントと現状を1.6ポイント下回り、マイナス幅がやや拡大する見通し。

「秋田県」

秋田県は、子育て中の職員の「子連れ勤務」の導入を検討しており、全職員を対象にニーズや課題を把握する意識調査を行っている。意識調査は、知事部局（労働委員会を含む）の部長級以下3,203人を対象に行われ、「子連れ勤務を利用したいか」「同僚が子連れ勤務を希望すれば受け入れるか」などの質問に答えてもらうほか、どのような職場環境なら子連れ勤務を導入できるかを自由に記述してもらう形式。県は結果を分析し、年度内にも職員が利用しやすい制度を構築するとしている。

「宮城県」

国土交通省は、仙台空港特定運営事業等の優先交渉権者の選定結果を発表した。同省は、優先交

渉権者に東急前田豊通グループ（代表企業：東京急行電鉄、コンソーシアム構成員：前田建設工業、東急不動産、豊田通商、東急エージェンシー、東急建設、東急コミュニティー）を選定し、今後、同社との間で基本協定の締結や運営権設定・実施契約の締結に向けた協議を行っていく。

「山形県」

山形銀行が今年8月に実施した「やまぎん企業景況サーベイ（2015年7～9月）」（回答社数492社）によると、県内企業の業況判断 BSI（前年に比べ業況が「良化する」企業の割合－「悪化する」企業の割合）は、前回調査（2015年4～6月）に比べ+4.5ポイントの9.0となり、2期連続で「良化超」となった。業種別では、製造業は+10.2ポイントの17.7、非製造業は横ばいの2.2となった。先行きについては、今回調査に比べ+1.2ポイントの10.2と3期連続で改善する見込みだが、改善ペースは鈍化。業種別では非製造業が改善する一方で、製造業は4期ぶりに悪化する見込み。

「新潟県」

十日町市は、7月26日から9月13日まで開催された「大地の芸術祭」の入り込み客数が51万690人で、前回の平成24年を2万人余り（4.5%増）上回り、過去最高を更新したと発表した。同市では、国内外でのプロモーション活動などで認知度が上がったことなどが要因とみている。「大地の芸術祭」は、十日町市と津南町の越後妻有地域で平成12年から3年に1度開催されており、6回目となる今回はイベントなどを含む約380作品が展開された。入り込み客の内訳は、イベント関連の来客が約2万6000人（前回比54%増）、主要施設への来客が約48万4000人（同3%増）であった。また、開催地域を10地域に分けて、作品間をバス・タクシーで回る取り組みも好評だった。

（出所：全国地方銀行協会地方経済天気図10月分より抜粋）